

わどまり



第147号



第28回沖永良部・与論地区議会議員大会で提出議題を説明する橋口和夫総務文教常任委員長
(詳しくはP14に記載)

もくじ

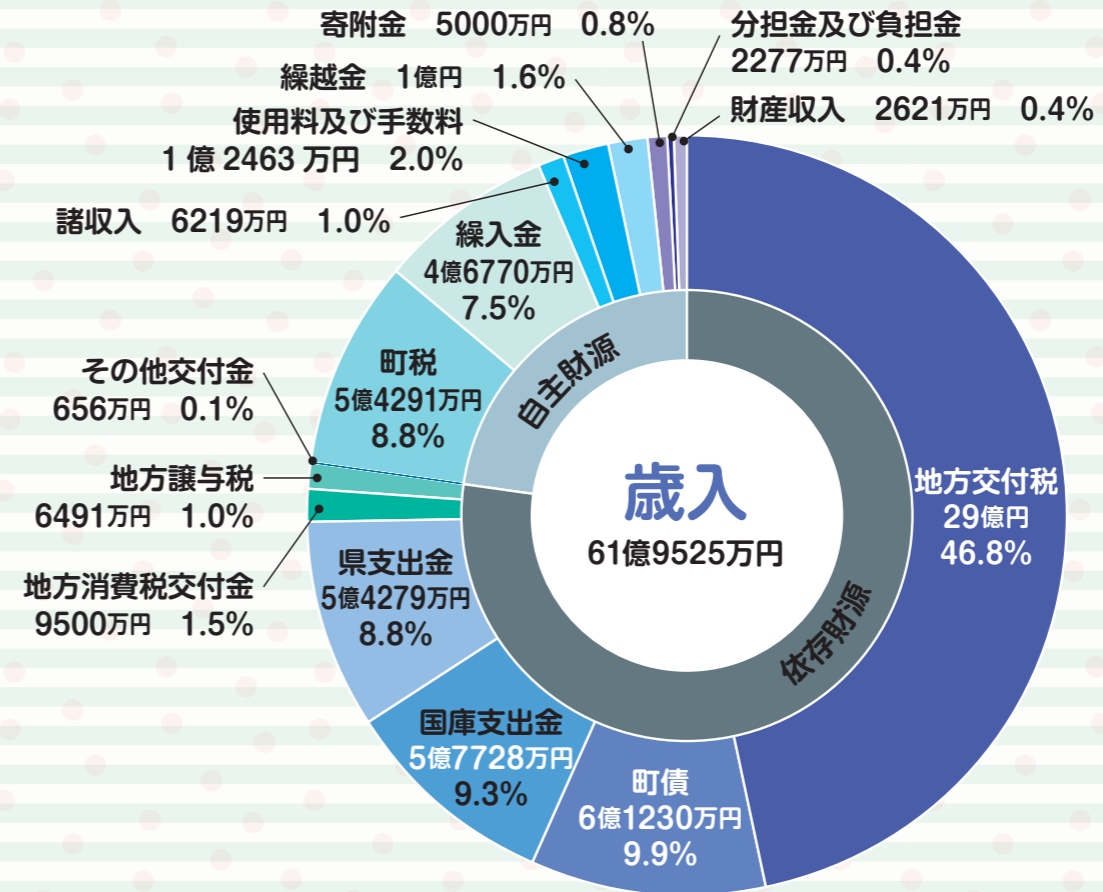
令和2年度当初予算	2 P
令和2年度特別会計・企業会計予算額	3 P
8名の議員が町政を問う	3 P
令和2年度施政方針(抜粋)	10 P
令和2年度教育行政の重点施策(抜粋)	11 P
可決された議案事項等	12 P
所管事務調査	13 P
議員大会	14 P



左の三次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、町議会のホームページにリンクします。

国民健康保険特別会計	9億8848万円
介護保険特別会計	10億3787万円
後期高齢者医療特別会計	8408万円
下水道事業特別会計	3億3583万円
農業集落排水事業特別会計	2億1910万円
奨学資金特別会計	1098万円
水道事業会計（収益的事業）	1億8451万円

令和2年度特別会計・
企業会計予算額
（水道事業会計の資本的事業は除く）



3月定例会は、3月10日から19日までの10日間の会期で開催された。今定例会では、冒頭に町長の令和2年度施政方針演説がなされ（抜粋については教育行政の重点施策とともにP10、11に掲載）、27議案を可決した。（詳しい議案事項等はP12）また、一般質問には8名の議員が登壇し、執行部に質問をおこなった。（P3～10）

一般質問 町民に代わって行政を問う

令和2年（3月）第1回議会定例会

本町でも、国の補正予算を活用し、令和2年度に全小中学校の通信ネットワーク環境の整備を行う。

一台端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指すこととする「GIGAスクール構想」が打ち出された。

昨年12月に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」で、学校の高速大容量ネットワーク環境の整備を推進し、特に義務教育段階では令和5年度までに、全学年の児童生徒が一人

一台端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指すこととする「GIGAスクール構想」が打ち出された。

教育行政のICT化



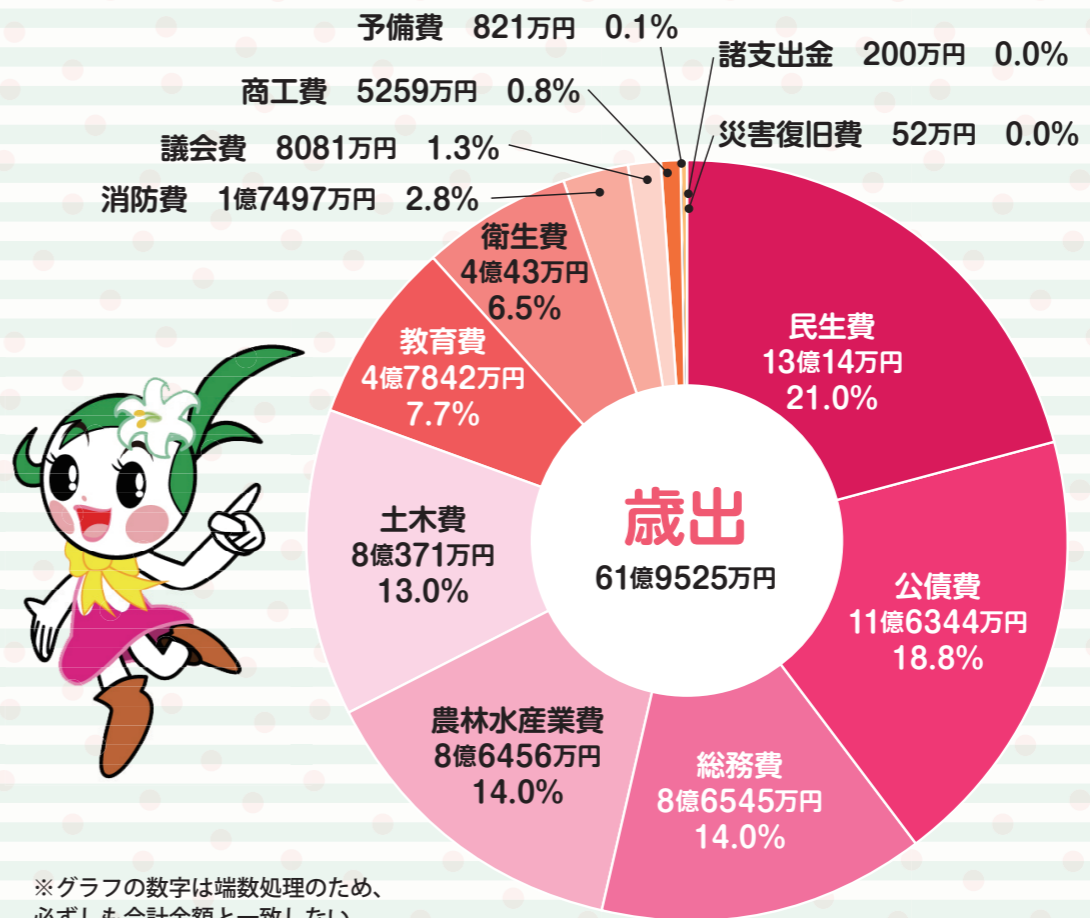
また、端末整備についても、2年度から計画的な導入を行い、令和5年度までに、全学年の児童生徒に端末が行き届く計画を進めていく。

一人一台タブレットを!!



この他、教員のICT活用指導力の向上へ向けた研修や授業支援、また、教員の事務負担の軽減や働き方改革などの充実へ向けた活用の推進にも取り組んでいく。

活用については、ICT環境を生かし、学習の関心・意欲を高め、理解を深めるための授業や遠隔教育の充実等、児童生徒の学びのアイテムとして、より一層の学習の充実に努めたい。



※グラフの数字は端数処理のため、必ずしも合計金額と一致しない。

一般会計当初予算は61億9525万円（対前年度比3.8減）。町の未来を創る7つの柱①子育て支援②観光と交流促進③社会基盤整備④循環型社会の構築⑤産業振興⑥保健福祉の充実⑦学校・社会教育の充実を着実に推進し、「人と未来を笑顔でつなぐこころ豊かな和の町・和泊町」を目指していく。

姿のみえないウイルスに負けない島人!!



まつむら きぬえ 松村 絹江 議員

新型コロナウイルス感染症対策について

町民の安心安全を守るためのシミュレーションはなされているか。

通常のインフルエンザ対策と同様に、こまめな手洗いやうがい、咳エチケットなど感染拡大防止対策を徹底するとともに、島外へ移動する場合も、同じような対策を呼びかけて、感染の防止を町民へ幅広くお願いしている。

医療機関との連携は充分にとれているか。感染症が疑われる、若しくは発症した場合、医療機関との直接の窓口は、保健所を通して県が担い、感染症指定医療機関

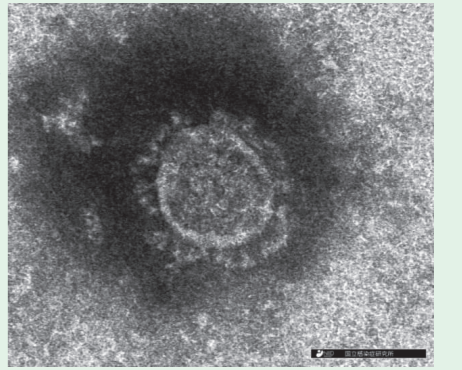
等への入院措置などに対応することとなっている。



▶手洗いでコロナに負けないぞ!

3月6日には、知名町と合同で沖永良部地域における新型コロナウイルス感染症についての情報共有を含めた対策会議を開催した。今後も引き続き、国や県の対策を注視し、医療機関とも密に連携を図りながら対応していく。

町民の安心安全を守るためのシミュレーションはなされているか。今後の感染拡大等については、対策本部を設置し、実施体制の強化を図っていく。



▶猛威をふるうコロナウイルス

「働き方改革」の重要性について

「男性職員の育児休暇取得」に対しての考え方は、どのように変化しているか。

町としては、特定事業主行動計画推進委員会等を通じて、男性職員の育児休暇取得を推奨しているが、育児休業中は、一部共済組合からの手当はあるものの、給与が支給されないため、経済面の課題がある。

検討中の男性職員の背中を押すためにも、所属長から勧奨するなど、職員本人が取得しやすい仕組みをつくり、さらには、職員全体

の意識改革、育児時の職場の環境整備等にも取り組んでいきたい。

行事が休日に集中している中で、職員のメンタルヘルスが心配されるが、どのような対策をしているか。

例年、休日に行事を開催することは多くあり、各種行事の趣旨を考えると平日に開催することは難しく、職員は休日出勤であるが、行事の運営成功に懸命に努めている。

対策としては、メンタルヘルス不調の自己の気づきのため、年一回のメンタルヘルスチェックを実施している。職員の変化を見逃さ



▶パパと遊ぼう!

ないように気配りし、職員間においてはコミュニケーションを密にすることによって、職場内の環境向上に努めている。

「働き方改革」の推進は少子化対策に結びつくと思うが、どう考えるか。

単に労働時間が減ると少子化が解消されるとは思わないが、限られた時間でより良い仕事をすることはどうしたらよいかを全ての立場の方が考えて行動することによって、心に余裕が生まれ、育児などにも良い影響がもたらされると考える。



いつまでも住みたい美しい島へ



いけだ しょういち 池田 正一 議員

台風や悪天候時等の物流対策について

1月に県で開催された「台風発生時などにおける離島の物流に関する対策会議」の具体的な内容と町の今後の対策は。

台風発生時等における離島の物資不足の現状・取り組み等について

各市町村から報告があり、本町の現状としては、船舶が欠航した場合、生鮮食料品が不足する事態が発生していること、商業者における対策として、台風情報をもとに普段より多めの仕入れを行っていることと併せて、欠航を見越した仕入れは非常に困難であることを報告した。また、本町においては、サンサンテレビや

防災行政無線で各運航会社の欠航についての情報提供を行うとともに、住民への普段からの備えについて啓発を行っていることも報告した。さらに物資不足時における円滑な対応についての意見交換も行った。今回の対策会議においては、主に現状の把握と情報共有をした。本町では、事前の台風情報等についても迅速な情報提供を行うとともに、今後とも行政機関及び関係事業者等と連携して台風時等の物流対策に取り組む。



▶荒れる港…船は?

施政方針について

介護人材の育成・確保等とは、具体的にどのような取り組みか。

介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けるためには、地域社会で支え合い、自立を支援していく取り組みが求められる一方で、受け皿となる島内の各介護サービス事業所においては、福祉や介護に従事する職員の高齢化等により、職員の人員確保が重要な課題となっている。

県が昨年9月に、県内の約4,865箇所の介護サービス事業所を対象に実施した実態調査によると、大島地区において、特に不足している職種として、介護職員、訪問介護員、介護福祉士という結果があげられた。離職率が高い理由としては、「賃金が低い」、「介護業界以外への転職」、「精神的に仕事がつきつ」という理由となっており、以前、本町が知名町と共同で実施した調査結果と同じであった。また、人材育成に関して

も、費用負担や職員の定着率が低いことなど、課題を抱えている現状にあることから、介護保険事業所との意見交換会を知名町と共同で開催し、情報共有と課題解決に向けた意見を集約していくとともに、県や関係機関とも連携し、必要な支援に努めていきたい。



▶楽しくふれあう介護士さん



スポーツ施設整備について

町民運動広場芝生グラウンドと駐車場の間にフェンスを設置することはできないか。

町民運動広場芝生グラウンドと西側駐車場との間には現在フェンスは設置されておらず、県道側駐車場との間には約5メートルのネットを設置し、ボールの飛び出しを防止している。

フェンス設置については、町民運動広場を利用している競技連盟やスポーツ少年団等、各団体と協議し、緊急性や必要性を確認した上で検討していく。



▶元気にサッカーする子供たちーフェンスなしー

和泊町教育行政に革新的な変化を



桂 弘一 議員

学校教育について、本町において具体的な行動計画の策定時期にきていると思うが、教育長はどのように考えているか。

学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）は、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、子どもたちの健やかな成長を支え、「地域とともにある学校づくりを進める法律」（地教法第47条の6）に基づいた仕組みである。国は学校運営協議会制度の導入に向けて、努力義務化やその役割の充実などを内容とする法律の改正等の

整備を進めてきており、将来的には、すべての公立学校での導入を目指している。本町においても、この制度の導入に向けて、教育委員会などで情報収集し、議論を重ね、制度・内容についての理解を深めてきた。具体的な行動計画の策定については、学校、家庭、地域での理解を深める機会をこれまで以上に増やすとともに、総合教育会議の検討をふまえた上で、導入に向けての行動計画の策定に取り組んでいく。

重点施策の中に、郷土教育・伝統文化教育の推進とあるが、どのような活動内容なのか。

町内の各学校では郷土教育の全体計画に基づいて、郷土の自然や歴史、文化財を学ぶことにより郷土のよさを感じ、郷土に誇りをもつ教育を推進している。本町の特色ある教育として「郷土で育てる肝心の教育」がある。そこでは、西

郷南洲翁をはじめ玉江末駒翁や市来政敏翁などの郷土の先人の教え、茶道（お茶）を通して日本の文化や礼節などを学んでいる。学習の場は学校内だけでなく、歴史観光交流館や歴史民俗資料館も利用している。今後は、世之主の墓などの史跡等の見学なども加えていく予定としている。

伝統文化教育としては、校区や地域に伝わる伝統芸能や三味線演奏など、地域の方々に講師に招いて学習している。最近では、国立国語研究所の協力も得ながら、島ムニ（方言）を学校生活や地域の活動の中で使う機会を増やしている。先日は、子ども会大会の各字の活動報告でも、多くの子どもたちが島ムニを使って、元気よく発表していた。

今後も、郷土に愛着をもち、郷土に誇りをもてる子どもへの育成に努める。

1月に和泊・知名町と沖縄県今帰仁村との友好都市が締結され協定書が交わされたが、教育行政としてどう関わっていくのか。また、新たな試みは計画されているか。

去る1月31日に、今帰仁村において、本町、知名町及び沖縄県今帰仁村の2町1村による友好都市締結の調印式が行われた。協定書には教育行政に関する事項が2点記載されており、1点目は「青少年の相互交流」、2点目は「文化・教育・スポーツに関する交流及び連携」である。これまで平成27年度から「わらんちやヤンバル体験交流プロジェクト」として今帰仁村の子どもたちと交流を深めてきた。今後は、子どもたちの相互交流、伝統芸能などの文化や、スポーツ大会への参加などが進展できるように今帰仁村と連携して取り組む。

また、昨年度、沖縄からの観光客を呼び込むために世之主に関するガイドブックを発刊し、世之主の物語や今帰仁村との関係も掲載している。この城跡を観光資源として整備するために

新たな試みとしては、「わらんちやヤンバル体験交流プロジェクト」に知名町と合同で交流を考えている。今後、知名町と協議を重ね、体制が整った時点から、今帰仁村との交流を深め、将来を担う子どもたちの人材育成につながるよう取り組んでいく。



世之主城址の復元整備を！

財政健全化に向けて



中田 隆洋 議員

当初予算について、令和2年度当初予算の編成方針と重点施策についての考えは。また、財政運営はどのようになっているか。

令和2年度当初予算の編成方針は、本年度に策定する本町の最上位計画である第6次総合振興計画の基本理念を目指すべく、町の未来を創る7つの柱である「子育て支援」「観光と交流促進」「社会基盤整備」「循環型社会の構築」「産業振興」「保健福祉の充実」「学校・社会教育の充実」の着実な推進に向け、各種計画に基づく事業を積極的に推進する予算編成を行った。財政運営は、平成26年度決算において「経常収支比

率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の三つの指標が県内ワースト1となり、その結果を受け、平成27年度から5年間を「財政健全化対策集中期間」として、新規起債の抑制や経常経費等の削減に取り組み、平成30年度決算における経常収支比率は対前年度比22%減の91.1%、実質公債費比率は、対前年度比04%減の15.4%と前年度に比べ改善されたものの、将来の実質的な負担規模を示す将来負担比率は、新庁舎建設に伴う地方債の借入があり、対前年度比15%増の115.5%と、依然として県下市町村の中で高い位置にある。今後は、人口減少に伴う税収の伸びが期待できない中、高齢化の進展による扶助費の増大や、既存施設の維持管理等、厳しい財政運営が予想される。そのような中で、更なる財政の健全化に向け、令和2年度からの5年間を「第2期財政健全化対策集中期間」として

定め、自主財源確保に向けた町税等の収入対策の強化や、新規起債の抑制及び経常経費の削減はもとより、各種補助事業等の抜本的な見直しを行い、財政健全化に努めていく。

教育行政の重点施策について、新年度の重点施策はどのように考えているか。

学校教育における、国の施策として、Society 5.0時代に生きる子どもたちの未来を見据え、児童生徒向けの1人1台学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する「GIGAスクール構想」が昨年12月に打ち出された。そこで本町教育行政の方向性の一つとして、「社会の変化に対応した教育」を掲げ、小・中学校における情報通信ネットワーク環境及び機器の整備を計画し、

また、和泊町誌が発刊されてから40年近くになり、年号も昭和から平成、そして令和になり、これまでの本町の歴史を始め、産業など本町の姿を町民の皆様にもわかりやすい内容とした町誌を目指し、編纂事業に取り組んでいく。



まちの将来像

「人と未来を笑顔でつなぐ ころゆたかな和の町・和泊町」



「ゆるゆる遊ぼう」※ 集まると遊ぶ

総合交流アリーナ建設へ



かわばた こういち 議員

農業振興について 第6次総合振興計画や令和2年度当初予算において農業分野における新たな施策展開は。

答 第6次総合振興計画では、「農作業の効率化」「新たな仕事づくり」「農業の魅力向上」を3つの柱に掲げた。

問 当初予算では、新規事業として、繁殖雌牛導入貸付事業、えらぶの花推進協議会など、継続・拡充事業として、干ばつ対策事業、農林水産物輸送コスト支援事業などを実施していく。

問 持続可能な社会の実現に向け、農業分野における取り組みは。 答 廃プラスチックの適正処理や土づくり

よる減農薬農業を推進するとともに、家庭菜園の普及や地産地消による島内産の自給率向上、台風などで物資が届かない時にも対応できるような、地場産品を活用した長期保存できる加工品の開発・確保、また、野菜づくりを通して子ども達が農業に触れるきっかけをつくることで未来の担い手を育成し、島の魅力を引き出していけるよう取り組む。

現在、国内で15自治体、九州においては長崎県壱岐市と福岡県大木町が気候非常事態を宣言している。本町においては、隣町や奄美群島など広域的に、合同での宣言を行い、連携して一体的に推進していくことが望ましいと考える。まずは、本町における持続可能な社会の構築へ向けた取り組みを推進するべく、第6次総合振興計画にSDGs（持続可能な開発目標）の考え方を取り入れ、東北大学大学院と連携しながら、温室効果ガスの削減対策として、焼却ゴミやそのエネルギーの減量化、ライフスタイルの変革等を推進していく。

既存施設の利用状況も考慮し、多角的な施設として、場所や規模及び施設形態等、本町にあった計画を示していく。また、第6次総合振興計画においても「ようていあしばープロジェクト」を提案し、多目的な拠点となる総合交流アリーナ建設を掲げ、推進していく。

業務に従事していただく。 問 沖永良部バスの利用促進について 答 1月に沖永良部地域公共交通活性化協議会を開催し、路線変更に伴う料金改定や生活路線を優先した「空港線の時刻の固定」が了承された。4月以降、役場庁庭内に停留所を設置する予定。また、沖永良部バス企業団と奄美群島広域事務組合の間で、観光客の利便性向上のためのICT導入についてヒアリングが行われ、今後奄美群島全体で公共交通の利便性向上が検討される予定。

問 本町農業にも大きな影響を与えているが、持続可能な社会の構築へ向けた取り組みの啓発や推進を図るため「気候非常事態宣言」をする考えはないか。 答 地球温暖化や気候変動への適応に関する国や県の取り組みとしては、平成27年に「気候変動の影響への適応計画」が閣議決定され、平成30年に策定された「鹿児島県地球温暖化対策実行計画」内に「気候変動適応計画」も位置付けて推進されている。

総合体育館建設について 問 活用の在り方や他の既存施設利用も考慮した設計等、多角的な検討は。 答 今後、実行委員会を立ち上げ、各種団体の代表から意見を集約し、たたき台となる基本構想・基本計画を作成していく。その中で、活用の在り方や

問 過去の一般質問における質問や提案事項等の進捗状況・実績について 答 会計年度任用職員制度について 試験、面接又は書類による、いずれかの選考を経て、令和2年4月1日からパートタイム会計年度任用職員として勤務していただく、全71職種、127名の採用を内定している。

問 各種行事等の見直しや行事予定の共有について 答 課長会を通じて、各課や各種団体の行事等の検証を実施した。また、現在、知名町と共同での行事カレンダー作成を研究・検討している。



すべての子どもが喜んで通える学校に



すずめ 前 利悦 議員

教育行政の重点施策について 問 町内の学校間での転校件数は、今年度何件か。また、昨年度と比べてどのような状況か。

答 町内での学校間の転校件数は、今年度は小学校0件、中学校1件で、昨年度は小学校5件、中学校1件であった。今年度は昨年度と比べて5件少なくなっている。

問 子どもたちが転校先の学校で充実した生活が送れるように、転校先の学校には特段の配慮をお願いしている。 答 人権教育の充実について、児童生徒の人権意識の高揚をどのように図っていくか。

道徳科の授業では「生命の尊さ」「親切・思いやり」「公正・公平」「相互理解・寛容」などの内容を中心に、相手の立場になつて考えたり、行動したりできるような実践力を養っている。学校行事や総合的な学習の時間では、人権集会の開催や、人権作文・ポスター・人権標語の募集、幼稚園やこども園との交流学习、福祉施設への訪問学習等を行っている。

合つて生きていけるよう、児童生徒の人権意識の高揚を図っていく。 問 いじめや不登校など様々な課題解決のために、学校運営協議会を設置し、今まで以上に学校と家庭、地域が一体となつた取り組みが必要だと思つたが、設置についての考えは。 答 6ページ桂議員への答弁参照。

また、人権擁護委員の方に学校へ来ていただき人権の花運動や各学校での人権教室の開催などを行い、子どもたちが人権について考え、意識を高めていく体験活動を行っている。地域活動の中では年長の子どもが年少の子どもの世話をしたり、互いに協力して作業に取り組んだりする姿なども見られる。

問 農業振興について バレイシヨの価格が低迷しているが、生産者の収入安定のための対策は。また、収入保険制度への加入状況は。 答 バレイシヨは令和2年1月から出荷が始まり、平均手取り価格は80円から100円の価格で推移している。野菜全体の価格が低迷している状況が続いているので、今後も栽培管理の徹底や適期防除などの基本技術の励行を行い、単収を上げる事が一番の対策と考え、関係機関と連携し、周知に努める。また、収入保険制

問 農作業の省力化と産業廃棄物を減らすための生分解性マルチの利用をどのように促進しているか。 答 生分解性マルチの利用促進については、和泊町園芸振興会総会や、サトイモ研修会などにおいて生分解性マルチ利用効果の説明をしており、マルチ使用者に対しては、展張試験などを実施しながら、利

問 農産物加工センターにおいて、地域農産物の高付加価値化に向けて、新たに取り組んだ産物はないか。 答 活用される農産物は、バレイシヨ、パパイヤやゲットウ等で、加工方法としては、主に乾燥加工やフィルム包装による真空加工等で、コロッケ、漬物、お茶の葉として販売されている。また、この他に塩の製造も行われている。農産物加工センターには、急速冷凍庫やスチームコンベクションオーブン等、加工の幅を広げられる機材が設置されており、今後は更にこのような機材を活用した加工方法についても調査研究し、地域農産物の加工に役立つ情報や技術を提供できる体制づくりに努める。



令和2年度教育行政の重点施策

教育行政の重点施策とは…

教育における様々な課題を解決するために行う重要な取り組み。



<重点課題と施策>

1. 豊かな心と健やかな体をはぐくむ教育の推進

- ①道徳教育の充実
- ②生徒指導の充実
- ③人権教育の充実
- ④体験活動の充実
- ⑤読書活動の充実
- ⑥食育の推進
- ⑦体力・運動能力の向上
- ⑧健康教育・安全教育の充実

2. 社会で自立できる生きる力をはぐくむ教育の推進

- ①「確かな学力」の定着
- ②特別支援教育の充実
- ③進路指導・キャリア教育の充実
- ④郷土教育・伝統文化教育の推進
- ⑤幼児教育の充実
- ⑥社会の変化に対応した教育の推進

3. 開かれた学校・信頼される学校づくりの推進

- ①学校運営の充実
- ②教職員の資質向上
- ③安全・安心な学校づくり
- ④教育環境の整備・充実
- ⑤小規模校教育の振興

4. 地域全体で子どもを守り育てる環境づくりの推進

- ①地域ぐるみでの子どもの育成
- ②家庭及び地域の教育力の向上

5. 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興

- ①社会教育・生涯学習の推進
- ②社会体育の推進
- ③芸術・文化活動の推進
- ④文化財の保護・活用



Pickup

前議員質問関連

- 1.- ②生徒指導の充実…「チーム学校」として全職員一致の生徒指導体制を確立し、家庭・学校・地域社会及び関係機関との緊密な連携を深め、それぞれの教育力を高めるとともに、心身ともにたくましい思いやりのある児童生徒の育成に努める。
- 1.- ③人権教育の充実…教職員の人権意識を高めるとともに、人権意識の啓発の視点に立った授業・教育活動に取り組み、児童生徒の人権意識の高揚を図る。

桂議員質問関連

- 2.- ④郷土教育・伝統文化教育の推進…郷土のよき教育風土を生かした教育に取り組み、児童生徒に郷土愛や祖先を敬い父母を大事にする心を育てる。

本町から廃プラ削減を



ひがし ひろあき 議員

農業振興について

問 農作物の販売に関して、関係機関と協議し、沖縄県の卸売市場に出荷できないか。

答 沖縄県の卸売市場への出荷に関しては、花き類を既に出荷しており、1500万円以上を販売している。

野菜類については、現在、九州、中国、四国及び関西を中心に出荷を行っており、今後、農協などの関係機関と協議し、沖縄県の市場調査などを行いながら、出荷を検討していく。



ロータリーで鋤き込めば分解される



生分解性マルチを使用した畑

問

生分解性マルチの購入助成について、農家の負担軽減や環境にやさしい農業の推進を強化するため、他の助成に加え、町単独での助成はできないか。

答

現在、鹿児島県経済連が3割助成をしており、町単独での助成は考えていない。
生分解性マルチを使用することにより、サトイモ収穫時のマルチを剥がす労働力が軽減され、土の中で分解されるため、マルチの処理経費が必要なく、また、水の浸透性がよく増収が見込まれるなど、生分解性マルチの特性とメリットを、関係機関と連携して、全てのサトイモ生産農家へ周知していく。



ポリマルチは剥がす作業が大変

令和2年度施政方針

施政方針とは…

町の今後の方針と、一年間において行いたいことを表明する。
この施政方針は、令和2年度予算の根拠となる。

5つの重点施策

- 1、活力ある産業の振興
- 2、教育文化の振興と心豊かな人づくり
- 3、社会福祉等の充実
- 4、交通基盤等生活環境の整備
- 5、財政事情及び各会計予算

詳しくは4月発行の広報わどまり369号に掲載予定です。



経済建設常任委員会 所管事務調査報告書

(令和2年2月5日～7日：沖縄県南城市)

参加者：経済建設委員6名、事務局職員1名、経済課職員2名

1. 調査地：有限会社 水実 水産物加工の調査



高温真空処理の様子

先般、沖永良部島漁協に整備された冷凍冷蔵庫と加工施設の更なる活用を計るため、水産物の収益向上と水産資源の有効活用の可能性の調査を行った。

高温真空処理によって、製品の賞味期間は、格段に延び、また、調理方法によって、捨てる場所がないほど資源の有効利用ができています。漁獲量、施設の規模、魚種に応じた商品開発があることが分かった。本町も加工技術者の人材確保、人材育成に取り組めば、水産加工産業の確立は大いに可能であると考えます。

2. 調査地：株式会社 みやぎ農園 持続可能な循環型農業と沖縄市場の調査



高付加価値のある農産物生産

農作物に有機栽培、農業生産工程管理（GAP）という付加価値をつけ、大量生産された格安の農作物とのすみわけを行うことによって安定した需要が確立されている。

沖縄は人口の増加、観光客の増加により消費が増大し大きな市場となっている。また、中国や東南アジアにも販売ルートを確認してきており、さらに大きな市場圏となりつつある。

本町も、有機栽培やGAPの概念を取り入れて、高付加価値のある農作物の生産の推進、将来に残せる環境に配慮した農業についても取り組んでいく必要があると考える。

3. 調査地：美らイチゴ南城ハウス 観光農業の調査

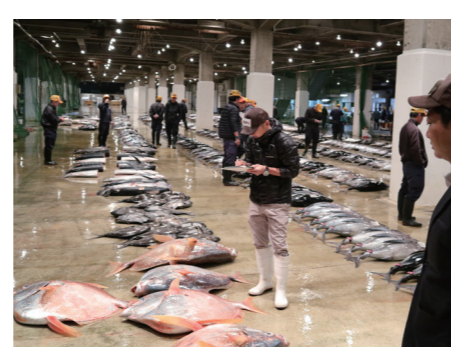
体験型農業観光の調査を行った。寒暖の差がある地域での栽培が適しているイチゴだが、設備や技術の進歩により、温暖な沖縄でもおいしいイチゴが栽培可能であった。自社収穫販売と観光販売との収益の差は、まだ、わからないようであったが、観光客の多い沖縄では、産業として確立できている。本町でも生産自体は可能だと考えるが、多額の設備投資や販路拡大など、実現には課題がある。



温暖な沖縄でもおいしいイチゴの栽培が可能に

4. 調査地：那覇市泊魚市場 那覇市泊魚市場表敬訪問

沖永良部島漁協の鮮魚を取り扱っていただいている市場関係者や業者等にお礼と沖縄魚市場での需要の高い魚種を調査した。輸送コスト支援事業を活用して沖縄市場との連携をさらに深めていきたいと考える。



那覇市泊魚市場のセリの様子

令和2年 第1回定例会

議案番号	件名	議事結果
議案 1号	和泊町繁殖雌牛導入貸付事業基金条例の制定について	原案可決
議案 2号	和泊町職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案 3号	和泊町職員の分限の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案 4号	和泊町職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案 5号	和泊町税条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案 6号	和泊町印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案 7号	和泊町報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案 8号	和泊町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案 9号	和泊町公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案 10号	第6次和泊町総合振興計画の策定について	可決
議案 11号	和泊町研修センターの指定管理者の指定について	可決
議案 12号	工事請負契約の締結について	可決
議案 13号	沖永良部与論地区広域事務組合からの脱退の予告の撤回について	可決
議案 14号	令和元年度(2019年度)和泊町一般会計補正予算(第4号)の議決について	原案可決
議案 15号	令和元年度(2019年度)和泊町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)の議決について	原案可決
議案 16号	令和元年度(2019年度)和泊町介護保険特別会計補正予算(第4号)の議決について	原案可決
議案 17号	令和元年度(2019年度)和泊町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)の議決について	原案可決
議案 18号	令和元年度(2019年度)和泊町下水道事業特別会計補正予算(第2号)の議決について	原案可決
議案 19号	令和元年度(2019年度)和泊町農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)の議決について	原案可決
議案 20号	令和2年度和泊町一般会計予算の議決について	原案可決
議案 21号	令和2年度和泊町国民健康保険特別会計予算の議決について	原案可決
議案 22号	令和2年度和泊町介護保険特別会計予算の議決について	原案可決
議案 23号	令和2年度和泊町後期高齢者医療特別会計予算の議決について	原案可決
議案 24号	令和2年度和泊町下水道事業特別会計予算の議決について	原案可決
議案 25号	令和2年度和泊町農業集落排水事業特別会計予算の議決について	原案可決
議案 26号	令和2年度和泊町奨学資金特別会計予算の議決について	原案可決
議案 27号	令和2年度和泊町水道事業会計予算の議決について	原案可決
陳情 1号	新たな過疎対策法の制定に関する議会意見書の提出について	採択
発議 1号	新たな過疎対策法の制定に関する議会意見書	可決
陳情 2号	地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情書	採択
	議員派遣について	可決
	議会運営委員会の閉会中の継続調査申出書について	可決
	各常任委員会の閉会中の継続調査申出書について	可決

第28回 沖永良部・与論地区議会議員大会

2月3日に沖永良部・与論地区議会議員大会が知名町フローラル館で開催された。3町からそれぞれ議題の提出があり、全会一致で採択され、国や県、関係機関等への陳情活動が展開される。

本町提出議題「離島地域における産婦人科医師確保に係る予算措置を」



沖永良部地区において、現在、産婦人科医師の確保が急務となっており、そのために係る予算を両町で負担しなければならないという事態が発生しています。

島で安心して安全に産み育てるといふ、ごく当たり前のことが出来なくなろうとしています。厳しい財政状況の中、恒久的に両町で負担していくというも限界があります。

現在、沖永良部島には、島外から赴任している常勤医師は1名で、当該医師の年齢は75歳とかなりご高齢なこともあり、年間を通した妊産婦への対応は大きな負担と困難が伴っています。

また、このようなことから本島においては、島外での出産を選択せざるを得ない場合などもあり、島内における分娩件数が年々減少している状況にあります。

将来にわたり、島内で住民が安心して妊娠・出産できる環境を維持するためには、両町が連携をとり、新たな産科医の確保に向けて取り組むことが喫緊の課題であります。

徳之島3町においては、産科医確保に向けて3町それぞれ600万円という多額な予算を報償費として措置し、高い出生率を維持している現状からも、離島地域で安心して産み育てるといふ環境づくりを促進する必要があると考えます。

なお、県においては、離島地域出産支援事業があるものの、それは妊婦のみの支援事業であり、上限額も決まっています。

また、家族には適用されないため、妊婦が島外で出産するにあたっては、経済的な負担を強いられ、大変不安をもってしまいます。

そのようなことから、人口減少にも少なからずつながっていくものであり、島で安全に産み育てることが出来る制度の確立に向けて、奄美全体で考えていかなければなりません。

つきましては、産婦人科医師の確保に係る予算措置を県・国に強く要望いたします。

知名町提出議題「アイランドホッピングルートの運賃軽減並びに利便性の向上を」

与論町提出議題「主任介護支援専門員研修受講要件に関する規制等の緩和措置について」

・本大会は一定の成果を挙げたため、今回を最後に閉幕した。

議長 永野 利則
 議会報編集委員会
 委員長 池田 正一
 副委員長 松村 絹江
 委員 東 弘明
 同 川畑 宏一

（文責 東 弘明）
 一日一日を快活に、「今」できることは何かを考え、希望の未来を共に開いて参りましょう。

町民一人ひとりの声に真摯に耳を傾け、政策を実現する「小さな声を聴く力」を磨くと共に、誰もが生きがいをもって働ける環境づくりを推進してまいります。人生100年の時代を迎え、笑顔も免疫力向上に効果があるとのこと。

「一日一日を快活に、「今」できることは何かを考え、希望の未来を共に開いて参りましょう。」
 町民一人ひとりの声に真摯に耳を傾け、政策を実現する「小さな声を聴く力」を磨くと共に、誰もが生きがいをもって働ける環境づくりを推進してまいります。人生100年の時代を迎え、笑顔も免疫力向上に効果があるとのこと。

春らしい陽ざしを感じる季節となりましたが、新型コロナウイルス感染症の問題が社会全体を機能停止に追い込むのではと心配しております。
 コロナウイルス早期終息のため、一人ひとりができることを見つけ、挑戦していきましょう。一日も早い終息を祈っております。
 さて、3月議会においては、全世代型社会保障の充実のため、行政側と活発な議論を交わし、令和2年度一般会計予算として61億9525万円を可決しました。

編集後記

